

11 東日本大震災と地域学習

目次

1 東日本大震災と社会教育施設・職員	
1 岩手県沿岸南部の社会教育主事の述懐	936
2 公民館職員の避難所としての対応	938
2 被災地域と地域をつなげる社会教育	
1 福島とつながる意味	940
2 被災地とつながることから学ばれたこと	941
3 学校における「復興教育」の創造	
1 七ヶ浜町向洋中学校の復興教育	943
2 石巻市雄勝小学校の復興教育	945
4 被災後に取り組まれる地域人材のエンパワーメント	
1 イコールネット仙台による防災リーダー養成講座	948
2 ウイメンズ・アイ（登米） 南三陸学びの女子会	949
5 被災した地域に連帯を取り戻すために	
1 三本塚なんたりかんだり	950
2 亘理いちごっこ	951
3 原発被災による地域解体と住民の学び直し	952
6 ライフラインの安全・安心をもとめる学習と運動	
1 NPO法人きらきら発電・市民共同発電所の誕生	953

解説

2011年3月11日に発災した東日本大震災は、死者・行方不明者18,470人、建築物の全壊・半壊は合わせて40万戸という、未曾有の規模の犠牲をもたらした。政府は2016年3月で「集中復興期間」を終了とし、現在は「復興・創生期間」と次なるステージとしているが、現実には、津波や放射能に住む場所を奪われた人々の生活再建が果たされたと言える段階には至っていない。震災発生直後、ピーク時で「40万人以上」と言われていた避難者総数は、2017年6月時点での総数は約9万3千人（復興庁調べ）であり、未だ多くの人々が仮住まいから離れてきていない段階にある。

とりわけ課題が深刻なのは、東京電力福島第一原発事故による、放射能被災地域である。除染のむずかしさや、発電所そのものが未だ危険な状態から脱していないことから、福島県では県下12市町村に避難指示が出され、ピーク時には16万人（2012年5月）以上が避難者となったが、2017年6月現在も3万5千人が県外避難を継続している。

すなわち、少なからずの被災地は、いまなお厳しい「災中」にある。そこでは、従前地での生活の再生をあきらめざるを得ないという判断が広がり、厳しい人口流出が進む一方で、そこからの地域の再生をあきらめない連帯と学習が、粘り強くとりくまれている。

被災地域の産業再生の筋道については、政府からは、被災地をただ従前に戻すのではなく、これまでを越えた復興を目指すとして「創造的復興」と呼ばれる諸施策が、震災発生から時を経ずして次々に繰り出されてきた。それによって、被災当事者の生活が再建されていくのならよいのだが、実際に優先されているのは、多国籍企業の第一次産業ないしは第二次、第三次産業も巻き込んだいわゆる第六次産業などへの参入の道筋である。「そうした復興は、ただでさえ打撃を受けてきた東北の第一次産業と人々の暮らしを、さらなる隘路へと導くだけではないか」との懸念の声もある。

ここに見られる、いわば中央のための東北の「活用」の歴史は、現在にはじまったことではない。これまで東北開発は、中央のための食料供給源であり、人材供給源であり、そして電力供

給源として、進められてきた。

ただし、このことをめぐっては、東北の地域社会が自ら、こうした中央のための「開発」をあえて受容してきた側面があることを認めざるをえない。原発があることで出稼をしなくてもすむ暮らしと潤いがもたらされる。中央や資本からの開発を受け入れ、近代的な価値を追い求め、地域で培われてきた生活文化を放棄しがちであったことも、また事実であった。

いま問われているのは、こうした地域のあり方でよいのか、そこから脱却とするなら、それはどのようなあり方であり、いかなる筋道でそれが可能であるか、ということである。そのための学習の力が今、試されている。

話題を減災に戻そう。ところで、「3. 11」は、前触れがなく突然に現れた災害や事故でない。津波をもたらす大地震には周期性があり、そのたびごとに先人が、命を守るための智恵と教訓を次世代に多彩に残していた。こうした教訓を理解しなおす、教訓を活かしきれなかった問題をしっかりと確認する学習を市民的に広げることが求められている。

「安全神話」に覆われていた原発についても、以前から、その危険性を正確に学び取り、警鐘を鳴らしていた人々が存在していたことを見落としてはならない。例えば、南相馬市（旧原町市）在住の詩人、若松丈太郎が1994年に発表した詩「神隠しされた街」に、福島原発事故によって半径30キロゾーンから「人が消えた」現実を克明に予測されていたことは、震災後、世界的にも注目された。この詩は、チェルノブイリで起きた現実を丁寧に取材され、そこから学び取られたことを、福島原発近辺の状況に置き換えたものであった。

ここから私たちが学び、求めるべきは、ある一定のものの見方を誰かから得て、それを鵜呑みにし、思考停止であったところを越え、歴史に学びあい、科学的・共同的に事態を把握しあい、そのことによって、社会の持続可能性を高める、ということではないだろうか。そうした学習や運動が、災後の東北には随所に現れている。

（石井山 竜平）

1 東日本大震災と社会教育施設・職員

1 岩手県沿岸南部の社会教育主事の述懐

佐藤真「岩手の被災地の取り組みをみつめて」石井山竜平編「東日本大震災と社会教育」国土社、2012年

大船渡市内の自宅へ向かったが、道路が瓦礫で埋まっており前に進めなくなった。毛布にくるんだ次女を乗せた自転車を押しながら、自宅近くの地区公民館に避難した。そこはいつもの公民館とは違い、避難者と家族を探す人で騒然としていた。やがて近所の人に会い、自宅を流されたことを聞いた。とにかく家族の安否が心配だったが、深夜になって家族全員の無事を確認でき安堵した。

地域一帯が流され、全てのライフラインが断たれていた。不安と混乱状況にもかかわらず、近隣の地域住民が多いこの避難所は、お互いに身を寄せ合い驚くほど秩序を保ち、協力的だった。持っている食べ物を分け合い、確認できていない互いの身内の安否について励まし合った。

避難所を統括した地域の公民館長、トイレ等の清掃を買って出た婦人会の方々、命がけの人命救助から消火作業、そして行方不明者の搜索等の活動が続いた消防団員の方々。現在人手不足、組織の高齢化などにより苦戦を強いられている団体だが、本当に彼らの使命感、行動力、団結力は素晴らしく、地域の誇りに思えた。(略)

希薄化していく地域だから、つながることを大切にしてきた。

震災前の十二月に、管内の公民館職員等にアンケートをとった。その中に、「高齢化(特に一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が多い)が進展しているが、元々人と人とのつながりなど地域のつながりが希薄な土地柄であり、住民同士の十分な支え合いができるか不安」「高齢化が進み、町内会活動が困難になりつつある地域がある一方、住宅が増えている地域では、町内会組織がなく、地域の連帯感が希薄である」

ということを、地域の課題としてあげている公民館があったことを思い出した。震災後、この地域がどのようになっているのか気になった。

釜石市では、市民が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指すために、保健、医療、福祉、生涯学習を連携させ、一体的な支援を行う「地域生活応援システム」が、平成十九年にスタートした。主に公民館に併設させ、生活応援センターを設置した。このことにより、公民館には保健士も勤務することになった。平成二十年からは、各町内会長や各種団体役員、学校長等で組織する地域会議を設置して、地域の課題を解決するための活動を地域住民と協働で行っている。

前述の内容をアンケートに記入した当時の公民館長は、地域が海に面していることによる津波の危険性や、急傾斜地が多いことによる土砂災害の危険性があることから、地域会議のテーマを「防災体制の整備」として、阪神淡路大震災の経験を学び、会議やワークショップを重ね、町内会や地域住民の防災に対する意識を高めていた。

実際に館長は、地震直後に避難所となった小学校に向かい、すぐに町内会長と学校長を集め、その後の避難所の運営について協議をし、避難者を班に分けたり、行政や町内会、学校職員だけではなく、避難者にも役割分担をしたりしながら、スムーズに避難所を運営することができたという。「避難者みんなが協力してくれたことが大きかった」と謙虚に話して下さったが、地域の課題を把握し、住民と共に学んできたという事前の準備があったからこそできたことだ。「人や組織を育むのが公民館の役割。希薄化していく地域だから、つながることを大切にしてきた。」と、最後に話して下さった。

明日に予定があるということは、本当にすばらしいこと。今日本当に来てよかった。

四月、大槌町内の避難所を訪問した時に、「みんなで折り鶴を折った。今年最初の公民館活動だよ。」と、握手をしながらある公民館長が教えてくれた。外の仮設テントに吊るされ、避難者の思いを託された鶴たちは、色鮮やかでどれも凛としており、復興への一歩であるように思えた。

五月。当時全国から多くの団体、ボランティアが被災地を支援してくださっていた。本当に有難かったが、長期的な視点や被災者の心情を考えた時に、被災者同士で立ち上がっていく仕

組みも重要になってくると考えていた。その一つが、絵手紙講座だった。

絵手紙を「つながりを育むツール」と考えた。講座に参加した人同士のつながりを育むことだけではなく、孤独死など避難所から仮設住宅に入居した後の生活についての心配もあったことから、人とのつながりを可視化することができると絵手紙は、少しでも被災者の孤独感を和らげることができるのではないかと考えた。

ちょうど同時期に、神戸市のある団体から被災地へ絵手紙を送りたいという話があり、すぐに大船渡市の担当者に相談し、受け入れ先や絵手紙講座について検討していただくことにした。会場の問題や時期的なこと、そして道具がないことなどハードルは高かったが、一つの地区公民館の事業として、仮設住宅の集会所で開催することになった。道具の準備や講師の依頼、参加者の募集など、今思えばあの時期によく開設できた、改めて市の担当者をはじめ関係者の努力に感心した。

七月に第一回を開催してから、十二月まで毎月二回開催した。先生も被災者でありながら、ボランティアで講師を引き受けていた。集中して描く時間と、コーヒーボランティア「かめちゃん」が入れてくれるコーヒー、世間話を楽しむ時間の割合が半々ぐらいの、とても温かい雰囲気の中で作品と人々のつながりが育まれていた。十一月には、みんなで地元の文化祭に作品を出品していたことがうれしかった。

参加者の一人が「自宅が被災しアパートに住んだが、周りに知り合いがなく、精神的におかしくなりそうな時期に絵手紙講座の話を聞き、絵手紙を描きたいと思い参加した。絵手紙を描く時は集中できるし、楽しい。この講座は、私が立ち上がるきっかけになったの。本当に感謝です。」と話してくれた。十二月で講座が終わっても、自主サークルとして続けていくという。

私たちも、心のケアに関する事業を企画しているが、釜石市で開催した時は、「仮設住宅に入ってから、運動不足になった。毎月二回のこのサークル活動が楽しみだ。」という声を聞き、大槌町では、参加者の一人が「明日に予定があるということは、本当にすばらしいこと。今日本当に来てよかった。」と話してくれた。予定があるということは、生きていることであり、生きる希望につながっているように思えた。

こんな時だからこそ、プロセスを大切にしながら人づくりに力を入れていきたい

管内の多くの地域で、日常における人のつながりや絆が強く残っていることを再認識した。この地域の絆は、地区をさらに分けた地域単位の公民館が重要な役割を果たしてきた。日常生活の問題を話し合う場であり、お祭りや郷土芸能の伝承の場であるのは地域公民館だった。古くから地域公民館を中心に住民が集まる機会が数多くあり、様々な形で住民同士がかかわり合う仕組みができていた。さらに、近隣住民は、半農半漁の地域柄、仕事としても関わり合ってきた。

陸前高田市広田町の長洞地域では、震災後、まだ学校再開の目途が立っていない時期に、地域住民が民家を借りて、子どもたちのための「長洞元気学校」を開校した。仮設住宅の建設にあたっては、土地を自分たちで探し、地域のつながりを維持した仮設住宅を完成させ、さらには年末に高台移転に関する復興計画をまとめ上げ、市へ提出した。

震災により、心の問題や児童虐待のリスクが高まっていることが予想される中、この地域の関係者から、「私たちは、本音の話し合いができる。見かけない人に気付くとすぐに声をかけに行く。ある意味では、心のケアはコミュニティの力で相当できている気がする。」ということや、「一つしかない集会所は、頻繁に使われている。毎日ではないが、一歳未満の四人が主役で、お母さんたちとおばあちゃんたちが交流している」などの興味深い話を伺うことができた。

このような昔ながらの関係、共生の関係が理想的だと改めて思った。お互い様の関係である。地域に本音で話せる環境があり、地域の方が地域を支える、地域で立ち上がっていく仕組みである。排他的な意味ではなく、こんな時だからこそ、人づくりに力を入れていきたいのである。一人ではどうにもならないことがあること、助け合うことや人の温もりの有難さを身に染みて感じた今だからこそ、弱者を切り捨てることなく「お互い様」の関係で生きていきたいのである。(略)

その仕組みづくりや人づくりの中心、学びの中心がやはり公民館になるのではないだろうか。(略)

2 公民館職員の避難所としての対応

鈴木歩「公民館が避難所となった三カ月」石井山
竜平編『東日本大震災と社会教育』2012年、国土
社

●情報の錯綜

テレビで当時の映像を見ると今でも感じるこ
とですが、津波の被害があって壊滅状態である、
という状況を一番知らなかったのは被災地の人
間、とりわけ避難所の立ち上げに奔走した私た
ち職員です。停電のためにテレビは見られず、
翌朝から届いた新聞はじっくり読む時間もな
く、今自分たちに何が起きているのか、日本が
どうなっているのか、数日間はわかりませんで
した。初めてテレビを見たときに「東北関東大
震災」「大津波」「被害者多数」という映像を目に
しました。こんなことが起きていたのかと驚く
ばかりで、しばらくテレビにくぎ付けになりま
した。

町内にある固定電話の基地局が津波で流失し
たため、役場や生涯学習センターでさえ復旧し
たのは四月十四日、町内のほとんどの地域で
一ヶ月以上電話が通じませんでした。外部との
連絡や情報収集ができなくなり情報が錯綜し、
混乱もおきました。

町役場に設置された災害対策本部（以下「本
部」）からは毎朝「がんばろう七ヶ浜」という震
災関係のお知らせが届き、それを掲示していま
したが、避難者の欲しい情報は日が経つにつれ
て多岐にわたりました。「地震で家に亀裂が入っ
ている。戻っていいのか」「バスが走っていた。
経路は、時間は」「高校の受験結果や入学式は
どうなるのか」「スーパーはいつ開くのか、ガ
ソリンはいつ手に入るのか、銀行は…」それぞ
れの質問にその都度調べられる限りの回答をし
ましたが、最新情報を得られない、伝えられな
いもどかしさがありました。私たち自身も、本
部からの情報と新聞やテレビ、あとは口コミが
頼りでした。

また、噂や裏付けのない情報を頼りにやって
くる被災者への対応も難しかったことの一つで
す。「避難所で物資を配っている。誰でも遠慮
せずにもらいに行って良い」という情報が流れ
ました。

本部では、避難所への物資は避難所にいる人
のためのものであり、在宅者への物資は各地区
の区長さんを通じて配布しているので在宅者が
来ても渡さなくてもよい、という方針でした。
しかし「食糧もらえるってメールが来た」とい
うお母さんや「ツイッター見てきました。おじ
いちゃんのおむつをください」とリュックを背
負って歩いてきた若い女性に、物資は渡せない
ので帰ってください、とは言えませんでした。
こっそり渡しますね、と缶詰やおむつを袋に入
れました。

日々刻々状況が変わる中、古い情報や間違っ
た情報に惑わされずに被災者に対応するという
ことは、マスメディアが発達した現代において
も困難を極めました。

●トイレの神様

私は、震災当日の夜から三日間、ほとんどト
イレの前にいました。一人ひとりに「おしっこ
ですか、うんちですか」と聞き、「水が出ません。
おしっこは便器に、トイレトペーパーは横の
袋に、うんちは簡易トイレにしてください」と
暗闇の中ろうそくと懐中電灯の明かりで説明し
ました。十一日の夕方に本部から組み立て式の
簡易トイレ数箱が届きましたが、次に届くのは
いつになるのか、何セット届くのか分かりませ
ん。何人が利用するのか、この状態が何日続く
のかも分かりません。足りなくなってからでは
困るので、トイレトペーパーを重ねて数人で
一袋使用してもらいました。

でも現実にはこちらが考えたとおりにはいき
ません。「おしっこうんちは別にして」と案内
したはずなのに守ってもらえず、その上床はび
ちゃびちゃ、トイレトペーパーは便器にも床
にも散乱し、何人かしか利用していないのに、
あつという間に汚れているのです。誰だってこ
んな所で用を足したいとは思わないでしょう
から、私は並んでいる人に我慢できるか聞いて少
し待っていただき、何度も素手で掃除しました。
トイレがすぐに汚れることを体験したのは私だ
けではなかったようで、電気、水道、灯油のあ
った県外の避難所でもそうだったという話を聞
きました。トイレの使い方まで私はチェックで
きないし、きれいに使ったかどうか聞くわけに
いきません。個人のモラルの問題です。

汚い話になりましたが、ここまで語ってきた
理由は、災害時に避難所で一番必要なものはト

イレだからです。空腹や寒さは我慢できても、
排泄は我慢できません。その場にいる全員に関
わってくる問題です。一ヶ月以上自由に水が使
えない時の排泄は健康者でも不自由でした。介
助が必要な人への対応も出てきます。ウェット
ティッシュを配り、仮設トイレに手すりやス
ロープを付けたり、少しでも快適に使えるよう
にしたつもりですが、一人ひとりのきれいに使
おうと思う気持ちが大事ではないでしょうか。
「トイレにはキレイな女神様がいて、だからキ
レイに使えば女神様みたいにキレイになれる」
という曲が流行りましたが、その通りだと感じ
ています。（略）

●たくさんの支援

生涯学習センターでは本当にたくさんの支援
を受けました。震災から二日後の夜、関西電力
の支援により電気がつきました。全国の医療
チームが交代で常駐していたので、救急搬送者
が出た際に慌てることなく対応できました。内
科・外科・歯科・眼科・精神科等の医師や看護
師が、毎日薬の処方や回診をしていたので、ほ
とんどの避難者がお世話になったのではないかと
思います。

また、一番お世話になったのは避難者による
炊き出し支援です。生涯学習センターの調理室
で、三月十七日から三ヶ月間、朝食と夕食を避
難者で調理班を作り交代しながら食事の用意を
行いました。食糧の調達は職員で行い、町で委
嘱している健康づくり推進委員のメンバーを中
心にメニューを考え、最大五〇〇人分弱の食事
を用意しました。避難者の健康を維持してくだ
さった有志の方々には本当に頭が下がります。
仮設住宅への入居が進むとメンバーが少なくな
りましたが、婦人会が地区ごとに当番を組み協
力してくださりました。

住民そして生涯学習センターの利用者の存在
も心強いものでした。サークルやバンド、婦人
会、老人クラブ連合会、ジュニア・リーダー。
自分たちにできることを何かしたい、という気
持ちや職員を気遣う気持ちに何度も励まされま
した。

ボランティアの支援で助かった、と先述しま
したが、スムーズなことばかりではありません
でした。生涯学習センターのはほぼ全ての部屋が、
最終的に居住スペースとなりました。普段であ
れば公共スペースですが、居住スペースである

以上、自由な場所がないのです。イベント系の
団体が飛び入りで来ても、披露する場所がな
かったりすでに先約があったりします。マッ
サージや運動系も、その場でできる程度であ
ればよいのですが、横になったり肌を出したりと
なると、ある程度の広さや周りから見えないス
ペースが必要です。平日の日中は避難者の多く
がそれぞれに仕事や活動で留守にしており、ボ
ランティアが想定する十分な支援を行えないこ
ともありました。

ボランティアへの対応に苦慮した場面もあり
ます。夕食の時間に、今から炊き出しをしたい
とやってきたり、必要な機材などを現地で調達
しようとしたりする団体がありました。余った
食材を善意で置いていかれて、夕食のメニュー
を急きょ変更せざるを得ないこともありました。
遠くからせっかく来ていただいていると思
うと断りにくく、こちらも出来る限り対応はし
たいと思いますがどうしても難しいこともあり
ます。失礼な話、被災地に行って活動したとい
う実績が欲しいために来ているのでは、と思う
ことも何度かありました。

●避難所＝生活の場

避難者にとっては、生涯学習センターは住居
であり生活の場でした。しかし、数百人が集団
生活をする避難所では個々の家とは異なり様々
な支障もありました。カーテンが無いため夜も
明かりが入って眠れない。ペットが怖い。ラジ
オの音がうるさい。夜のドライヤーの音が響く。
部屋でドライヤーやボットを使いたいのにな
ブレーカーが落ちる。生活が落ち着いてくるにつ
れて、様々な意見や要望が寄せられました。

少しでも要望に応えるため、段ボールで仕切
りを作ったり、毛布をカーテン代わりにしたり、
ペットのいる世帯の部屋を分けたり、学生のため
の勉強部屋を設けたり、姿見のある更衣室を
作ったりと、日々の避難所運営の中で工夫して
いきました。しかし、全ての要望に応えること
はできず、避難者が快適に過ごすことの難しさ
を実感しました。
（略）

解説

東日本大震災発生時、被災地の社会教育施設

2 被災地とつながることから学ばれたこと

後藤紀行・小笠原東生・石塚真知子「地域の活動のなかで生まれた絆と生命を守る力」第36回宮城自治研集会・第3分科会レポート、2016年10月

1. 公民館を中心に継続的の取り組まれている市民同士の交流

(1) 被災地福島県新地町公民館の復興支援まつりへ

2011年3月11日東日本大震災の発生を受け、西東京市の6館ある公民館の一つである芝久保公民館の芝久保公民館まつり実行委員会は、この気持ちを形にする方法として、「支援バザー」をすることと「体験コーナー」でチャリティ募金をするとし、それに体験コーナーで折った折り紙を添えて被災地に届けることにしました。

顔の見える関係の中で届けたいとの思いが実行委員会の総意でまとまり、公民館から候補地を自治労西東京市職員労働組合に相談し決定、西東京市、自治労西東京市職員労働組合、職員互助会として支援に行っている被災地の一つである福島県新地町の駒ヶ嶺公民館を通じて、被災された方に届けることができました。地域住民である公民館利用者の方々から提案された意見、アイデア。そのアイデア・想いを具体的な形にして自治労西東京市職員労働組合が繋ぎ、協力、支援を得て、公民館として新たな公共サービスを実現できたと思います。また、この活動を一過性、一方通行に終わらせることなく、継続可能な活動・双方向性を確保することこそ、私たちが担う重要なことであると思っています。この当初の計画は、5年後も受け継がれています。

この支援は、引き続き現在まで続いています。また、市内の公民館のまつりでも同様に、義援金、売上金を送付することになり、着実に継続と広がりが進んでいます。

(2) 新地町・生涯学習フェスティバル参加

2012年2月24、25日に初めて、被災地福島県新地町「しんちまち生涯学習フェスティバル2012」に、まつり実行委員会委員長、副実行委員長、そして公民館職員、及び被災地支援活動

放射能の影響もどの位なのかもわからなかったし・・・だから10、20年後にもかしらたら後悔するかもしれません。子どもたちに責められるかも・・・だから本当に、今回のような企画はありがたいです。」

「目には見えない放射能と未だに戦っています。風化しつつはありますが、甲状腺の検査などをしていただくと、『水疱がある』と『癌のうたがいはない』とか、つじつまの合わない結果に心配したり、だれにこの思いをぶつけたらいいの、子どもをもつ方なら、皆さん感じていることだと思います。少しでもこの地を離れてリフレッシュできたことに感謝いたします。」

こうした感想から保護者の気持ちは様々であることがうかがえる。普段は心の奥深くにしまわれている思いもあるのかもしれない。これらの感想を見聞きするなかで、キャンプを通じて福島とどうつながっていけばよいのかを私は考えてきた。(略)

私たちが福島の現状を学び続けることは非常に大事だと考えている。なぜなら福島で起きていることは自分たちの課題でもあるからだ。何度も国政の課題にあがっていた原発の安全性やエネルギーについて違う道を選択することはできたはずである。それができなかったのは日本全体の課題である。福島の現状やそこに暮らす人の思いを知るには、直接つながることが最も確実な方法である。そして自分たちができることをしていくことは、今を生きる主権者としての責任であると思う。

私には参加者の保護者の感想で忘れられないものがある。「震災後、福島出身ということで差別をうけるのではないかと不安が心のどこかにあります。が、この体験を通し、子どもたちが日本中に、福島の事を応援してくれる人たちがたくさんいると感じ、胸を張って生きていく自信につながると思っています。」

この感想は私にとって衝撃的であった。つながる意味はつながって初めてわかった気がした。実行委員それぞれの福島とつながる理由を実行委員会のなかで交流しながらキャンプに取り組みたいと思う。

(略)

とどめてきた。

しかしキャンプに関わる人が次第に増えるにつれ、福島への思いや関心に温度差が生じる。もちろん温度差自体は悪いことではないし、部分的にお願いして関わってもらう中では「楽しそうだから」が参加動機であっても良いと思っている。しかし乗り越えるべき困難がたくさんある現状では「大変でも福島のためにやろうよ」と思っている人の数が、いまよりもっと多くないと活動の継続は困難である。さらには福島の現状を多くの人で学ぶこと事態が目的の一つであり、「なぜ福島とつながるのか」を考えることが重要だと感じた。会議の中で「なぜ福島とつながるのかを実感するため、福島に行ってみよう」との提案がされた。そこでみんなで福島に行くことにした。

早速、2015年12月、実際に福島県を訪れるスタディツアーを実施した。実行委員を中心に12人が1泊2日で、南相馬市都伊達市を訪れた。南相馬市ではこれまで支援プロジェクトで関わってきた自立研修所「えんどう豆」と「南相馬ファクトリー」を訪れ、障害のある皆さんと交流したり、現状についてお話を聞いたりした。伊達市ではキャンプ参加者の保護者との懇談を実施した。伊達市教育委員会に保護者との交流を実施できないか相談したところ設定してくれた。また市長との懇談も設定される思わぬ展開となった。

私はツアーに参加することができず、報告会で参加したみなさんの話を聞いた。津波の痕跡を目にすることで改めてその怖さを感じたことなどが報告された。

あるメンバーは「放射能の影響を少しでも小さくしたいとキャンプに取り組んでいるけど、保護者は必ずしもそうではなくてすぐ隔たりを感じた。福島県内であっても放射能に対する認識への差があって、そのなかで生きていかなきゃいけないことが現実」と感想を語った。

確かにアンケートを見ていると参加の動機に放射能という文字は決して多くない。子どもに親元を離れる経験をさせたい、中学校最後に友達との思い出をつくりたい、と言った答えが多い。「支援」としてこうした事業が行われることに違和感をもつ福島の方もいるのではないかと考える。一方、次のような感想もあった。

「震災があったとき、私達家族は、避難することを選択しませんでした。仕事もあったし、

の多くは、津波や放射能に家を奪われた方々のみならず、帰宅難民や、余震が怖くて自宅で安心して過ごせない人たちの避難所と化した。

分館公民館や自治公民館、さらに近年の公民館の再編によって「公民館」の看板を外しているかつての公民館もふくめると、被災三県(岩手、宮城、福島)の公民館は、避難所全体の24%を占め、避難者全体のおおよそ15%を支えていたことになるという(上田幸夫『公民館を創る』国土社、2017年)。

ここでは、岩手県沿岸南部教育事務所の社会教育主事であった佐藤真氏と、宮城県七ヶ浜町中央公民館職員であった鈴木歩氏の震災一年目の述懐を掲載した。佐藤氏は、震災後に地域で連帯し、互いを支え合う公共の場をつくりだそうとしてきた人々の姿を通し、ことがおこる前から「地域のことや、みんなの安心を一生懸命考えられる人を育てることが重要」「今社会教育の真価が問われている」と説く。鈴木報告は、社会教育施設が避難所と化した際、実際に何が置き、職員がどのように対応したのか、その現実の一端である。

2 被災地域と地域をつなげる社会教育

1 福島とつながる意味

大石真紀子「福島とつながる阿智村の地域づくり」「参加・自治・創造と公民館」社会教育・生涯学習研究所年報第11号、2016年

「なぜ福島の子どものために、これだけやっているのかわからない」という意見は、活動が拡大することにもない出てきた課題であると考えている。当初、実行委員会を立ち上げた際、実行委員会として集まったメンバーにはそれぞれ福島への思いがあり、何かしら自分のできることをやりたいという思いがあった。したがって「なぜ福島とつながるのか」は暗黙の了解としても進められた。外部への資料や呼びかけ文において放射能に触れることは最小限に

として西東京市職員労働組合の委員長及び特別執行委員で参加してきました。公民館まつりでの復興支援バザーの支援金で購入した西東京かりんとう、コーヒーマーカーなどがまつり当日大活躍しました。

復興支援カフェなど、いろいろなコーナーが開催され、町民の方々には、西東京市民の制作した大豆罐と折紙をプレゼントして、お互いが楽しく時を過ごし、「絆」を深めました。2016年1月の「しんちまち生涯学習フェスティバル2016」まで、この交流は続いています。

(3) 持続可能な活動・市民レベルの交流・相互に学び合う

持続可能な支援活動に繋げるため、私たちは支援する立場から、相互に学び合う立場に変えながらこれらの交流を通じて、お互いの理解を深め、新地町の皆さんから元気と勇氣、地域の大切さ、絆の重要性を学んでいます。

2014年1月の「しんちまち生涯学習フェスティバル」には、西東京市民の2つの音楽サークル吹奏楽団、江戸芸かっぱの皆さん総勢50人を超える支援活動の参加がありました。

私たちが新地町町長とお会いした折、「新地町の特産品のお菓子を産業振興のためにも、つくりたいです。」と述べられました。そのことを西東京に帰り、組合委員長が地元かりんとう製造販売会社の旭製菓の社長に伝えた結果、旭製菓と新地町農協等の共同開発でニラ等といった新地町特産品のかりん糖が生まれました。人の繋ぎの素晴らしいさに感動した出来事でした。

(4) 相互に学び合う、もう一つの形

新地町旅館「朝日館」の女将で語り部でもある村上美保子さんの被災体験と復興への取り組みについてのお話を聞く機会が、西東京市公民館で「被災体験者が語り継ぐ防災」の講座の中で実現しました。

村上さんは、震災で140年続く旅館も家も全て流された当日の様子、避難所での暮らし、町や仮設住宅での様子、孤独死を出さないための取り組みなど映像を交えてお話されました。新地町は住民と行政とのコミュニケーションもよく取れており、比較的集団移転も早く、住宅建設が始まっている様子なども伺いました。会場では参加者の皆さんに新地町農協と西東京市の旭製菓とのコラボ商品「ニラかりん糖」の試食

もあり、参加者同士の活発な交流の中で新地町への理解も深まったと思います。

(略)

4. 支援活動から見えてきた課題と提言

(1) ESD・持続可能な社会づくりへ (略)

(2) 被災地支援と交流の継続することの意味

「被災地支援と交流の継続することの意味」としては、将来にわたり支援者である担い手を育て繋いでいく人材づくりで、私たちがこの活動を一過性に終えることなく、まさにこれからがその真価を問われることになると思います。参画する住民の支援と交流、自らが行動できる住民を情報提供や学習の機会を継続的に設けることで自治体労働者組織である職員組合が、住民と共に成長していき続けることが重要だと思います。

(3) 支援する、される関係から、相互に学び合う関係になること

「支援する、される関係から、相互に学び合う関係になること」は、被災地の支援と交流を通じて被災地の皆さんから多くのことを学んだことにあります。また、その学びの成果を地域に還元しながら、被災地との交流に繋げることが今大きな課題です。日本は、どの地域でも自然災害の被災地になりうる国土です。被災地から学ぶ個人レベルの姿勢はもとより、組織単位として自治体労働者組織である職員組合として、行政機関であればその責任として市町村行政レベルで、相互防災システムの交流システム「人材交流、ノウハウ交流等」の確立が、大きな震災時毎ではなく、継続的に事業システムとして必要ではないでしょうか。

(4) 繋がるのが、親和性と信頼性を創ること

「繋がるのが、親和性と信頼性を創ること」、お互いに出会い、その出会いの継続を通じて繋いでいき続けることこそが、信頼を創ることになると思っています。信頼とは、ある意味相手にすべてを委ねることでもあります。通常時に交流を通じて親和性をはぐくみ、非常時には被災地からすべてを委ねられる関係性をお互いに築けたなと思います。(略)

5. 立場を超え、連携する西東京自治研究センター設立へ (略)

解題

震災後、当初はあふれんばかりの被災地の情報がメディアから流されていたが、月日の経過とともに発信される情報は減り、被災地への関心は風化しつつある。その一方で、風化を越えてあえて被災地とつながり続け、現地に学び続ける公民館の取り組みが注目される。

2-1は、福島県伊達市の子どもたちを、村ぐるみで夏休みキャンプを企画、実施することで受け入れてきた長野県阿智村中央公民館を中心とした取り組みである。企画を実施、継続する過程で「なぜ福島とつながり続けるのか」と問い続けるプロセスそのものが、「今を生きる主権者」性を深める学習プロセスとなっていることが伺える。

2-2は、福島県の最北の沿岸部、新地町と、市民とともに交流をかさねてきた西東京市職員労働組合の取り組みである。その継続が、公務労働の質を高めていくうえで有効との確信から、活動を継続的に実施する基盤整備を目指し、2015年12月、「西東京自治研究センター」が設立されるに至っている。

3 学校における「復興教育」の創造

1 セブ浜町向洋中学校の復興教育

瀬田実「震災総合学習『震災からの復興～セブ浜を考える』」『生活教育』2016年7月号

(3) 取り組みの概要

昨年9月から今年1月までの5ヶ月に及ぶ実践である。総合、道徳の時間などを使い26時間扱いで実施した。ねらいは簡潔に言うと、①「いのち」、②「学びの総合」、③「社会参加の学力」の3つである。内容は概ね以下のとおり。

(4) 授業1「私の授業」——泣きながら「あの日」を語った子どもたち

授業1で、被災校の写真や映像、NHK「命と向き合う教室」のビデオの一部を観る。授業の途中で子どもたちに感想を求めた。

ミスズは「大好きなおじいちゃんを亡くして悲しい」、ケイコは「被災したおばあちゃん家のことを思い出した」と、ともに涙を流しながら語った。その涙に子どもたちも教師、参観者も心を揺さぶられる。「子どもたちはずっと語りたかったのではないか」「この子たちは、この日、3・11以降初めて同級生と『震災』を共有し、繋がったのではないか……」そんな思いが頭をよぎった。

(5) 授業3「作文」～教室という「場」で「命は粗末にあつてはいけぬ」「後世に伝えます」

第3時では、制野俊弘さん(当時、鳴瀬未来中教諭)の実践に学び、「大震災といのち」をテーマに作文を書かせ、学級内で発表した。「(避難所で)幼なじみのお母さんから言われました。『この日のことは絶対に忘れてはいけぬいよ』と。その頃はわからなかったけど今だったらわかる気がします」(アキラ)「あの黒くて茶色のような波、泥、さげび声、サイレン、雪、鳴き声、いろいろ考えると頭が痛くなるけど、後世に全てはしっかりと伝えます。これからも震災の授業を頑張りたいと思います」(アキコ)

私たちの想像以上に「あの日」を覚えていた子どもたち。それぞれに恐怖を覚え、しんどい体験をしていたのだ。

「背中をおされて生きている」

親を亡くしたミチコはこう書いた。
「お母さんが迎えに来てくれて、友達の家へ預けられたあと、お母さんは『おじいちゃんを迎えに行ってくる』と言って行ってしまいました。……次の日におじいちゃんを迎えに来てくれて、いっしょに家まで行ってみると全壊していて、『お母さんが死んだ』と言われ、泣きました……私たちは、お母さんが私を友達の家へ預けなければ今、生きていないので、お母さんに背中を押されて生きていると思って頑張りたいです……」

ミチコの担任は、本人の了解を得て学級全員の前で作文を読み上げた。発表後、級友への思

考えたり復興活動に参加したりして、町の復興に対して自分の考えをもつ。

○実際の活動

①地域の復興市に南中ソーランで出演、②雄勝硯工房の見学、③雄勝の仮設住宅訪問と雄勝石で作った表札のプレゼント交流会、④「まちづくり協議会」の復興案の講話、⑤まちづくりプランの考案、⑥立体模型の制作、⑦生活・総合発表会、⑧「まちづくり協議会」での意見表明

○住民の願いに根ざした町づくり

紙幅の関係上、後半部の⑤「まちづくりプラン」以降を報告したい。二〇一一年一〇月、「まちづくり協議会」の副会長に復興案の講話をしてもらい、その後にまちづくりを話し合った。

ところが、筆者の予想に反して子どもたちの発想は、「ゲームセンターがほしい、イオンショッピングセンターがほしい」という遊びや消費の欲求からの話合いに終始した。そこで、学びの局面を開くために、筆者は住民アンケートを提案した。提案を受けて子ども達は仮設住宅の住民にアンケート調査に行き、住民の復興への多様な意見を聞くことになった。

住民の生の声を聞いて、子ども達はショックを受けたようだった。家族を亡くした人、津波への恐怖心で雄勝に帰りたくても帰れない人、絶望と希望の狭間で揺れ動く大人に出会ったのである。そして、遊びと消費中心だった自分達のまちづくりを見直し、故郷を愛する住民の要求に根ざしたまちづくりの大切さに気づいていった。こうして自分達も復興の当事者という自覚を高めていったのである。

○生活・総合発表会

二〇一二年二月三日、生活・総合発表会において、自分たちの「まちづくりプラン」を保護者と全校児童に発表した。一〇月の話合いとは全く違う姿がそこにはあった。

町づくりのテーマは、『雄勝に來たら一日いても退屈しない、雄勝の自然を感じることが出来る町』である。雄勝の美しい海と山の自然環境を守るためにスーパー堤防は造らず、水産業と伝統工芸の雄勝硯を活用した観光の町づくりに発展させていた。

カラーのパネル板を指しながら、「震災前には無かった施設がたくさんあります」と説明するNさん。

「海の駅では、雄勝硯や雄勝の海で獲れたホ

1年生の学習は終わりに言っていたけど、もっとやりたいと思いました。ほんとにこの授業があつてよかったです。(3組：AS)

◇この学習で、悲しただけだと考えていた自分から、復興をするためにできることを考えられる自分に成長できたと思います。(2組：HT)

2 石巻市雄勝小学校の復興教育

徳水博志「生存の足場を創る現在の試み—小学校六年生の『震災復興まちづくりプラン』—」大門正克編『生存の東北史』大月書店、2013年

3 地域復興を学ぶ総合学習

子どもが希望をもつ学びとは—「震災体験の教材化」

石巻市や東松島市の被災校では、震災一年目からすでに子どもの「新しい荒れ」がはじまっている。教育行政が強調する「学力向上」策は、子どもの「荒れ」の前に無力であろう。

では被災地ではどのような学びが必要なのだろうか。筆者は、被災して喪失感や将来への不安感を抱えている子ども達には、『希望をもつ学び』が必要であり、子ども達自身が抱える問題と結びつくような学びを与えることが必要だと考える。具体的には次のような実践である。

①自分の震災体験を対象化する実践、②家族の問題を見つめ、家族とつながり直す実践、③学級集団とつながり直す実践、④地域の復興を学び、地域復興に参加する実践、⑤震災孤児のセーフティーネットを学ぶ実践、以上のような実践を構想できる。

前置きが長くなったが、震災一年目の二〇一一年に勤務校で行った、④「地域の復興を学び、地域復興に参加する実践」を報告したい。めざす学力は、『故郷を愛し、故郷を復興する社会参加の学力』である。

○単元名

「雄勝硯の復興とまちづくりについて考えよう(六年生・四〇時間)」

○目標

「まちづくり協議会」の願いとその復興プランを学ぶとともに、自分たちでまちづくりプランを

(7) 発表会～再び学級という「場」で「教育の王道」「受け継ぎ・託す」「学会のミニ版」「この町を支える大人に」

1月下旬に行った聞き取り調査発表会は圧巻であった。

ポスターセッション形式で発表会を開催。参観者から浴びせられる鋭い質問に、子どもたちはたじたじとなりながらも一生懸命に答えていた。

後半の全体会は参観した大学の先生から「学会のミニ版」と評された。他の研究者からも「この取り組みは教育の王道だ」「受け継ぎ・託すことが大事」「この町を支える大人に」といった熱いメッセージをもらった。この発表会は、子どもたちの自己有用感と自尊感情を高める「場」となった。

(8) 取り組みを振り返って

「(はじめは)とても嫌な気持ちだった」

「ほんとにこの授業があつて良かった」

発表会后、9月から5ヶ月に及んだ学習全体を振り返り、「気持ちの変化や成長したこと」をテーマに作文を書かせた。

◇私は震災の授業が始まった時、とても嫌な気持ちでした。なんで被災したことを振り返らなきゃいけないの？ と思っていました。でも、授業を通して、震災に向き合うことで、自分たちがしなきゃいけないことがよくわかりましたし、被災した人の声を直接聞くことができました。忘れてはならない思い出と、この授業を伝えていきたいと思いました。(2組：HA)

◇震災の勉強の前は「ああとうとう来たか……」って感じで、そこまで気のりしなかったけれど、七ヶ浜の震災について5年間触れてこなかったで、とても興味深い学習となりました。学習してよかったと今では思っています。そして、自分の思い、町民の思いを全員でシェアできたことでとても良い学習になりました！(3組：KA)

◇私は「何でこんなことするの？」と思っていました。私の知り合いが一人亡くなり、思い出たくありませんでした。でも授業をやっていく中で被災した人の気持ちを聞き、初めて興味を持ち、今では、もっと調べてみたい!! という気持ちになりました。

いを書くことになり、何人かがミチコへの手紙を書いた。

「ミチコにあんなにつらいことがあったとは知らなかった。それなのにいつも笑顔で過ごしていてすごいと思う。これから何かあったら相談してね。いつでも待ってるよ」(キョウコ)

遠い町から越してきたミチコのことを級友たちはよく知らなかったのだ。ほかの子の手紙もみんな温かった。その後、ミチコは徐々に心を開いていった。

教室という「場」で、子どもたちは「語り始めた」のだった。

(6) 聞き取り調査～七ヶ浜町という「場」で「中学生は日本の宝」「大人になったら人の役に立つことをしてほしい」

授業4で徳水博志さんの雄勝での実践をたっぷりと学んだ子どもたち。それをきっかけに自分たちが暮らす七ヶ浜町へ目が向き始める。多くの子が「七ヶ浜の復興のために何かしたい」「のりの養殖についてもっと調べてみたい」と語った。

11月6日、子どもたちは24グループに分かれて町に出かけ、聞き取り調査を行った。訪問先は漁師、農家などの被災者や、消防署、社協・NPOなどの行政・支援者である。

子どもたちは、たくさん宝物を手にして帰ってきた。「家も船も何もかも無くなったが、家族が無事だったのが一番」「命を何よりも大切に」「夢を持ち続けて」……など、どのグループもかけがえのない言葉をもらってきた。

被災した魚屋さんを訪問したサチコは「同じ津波の経験者として共感できる場所があった」と語り、支援活動をしている人を訪ねたアキコは「仮設住宅に住んでいるお年寄りを元気づける活動など、1年生一丸となり復興のお手伝いをしていきたい」と語った。

仮設店舗のラーメン店を訪問したテツは友達を誘ってその後何度もお店に足を運んでいる。聞き取り調査をきっかけに子どもたちと被災者・町民とがつながったのだ。

子どもたちにとって、この日、七ヶ浜町が学びの「場」に変わった。

対峙した教育実践こそが、震災1年目と2年目に行った雄勝小学校の『復興教育』だったわけです。』（徳水博志「地域復興と学校教育の新たな連携を目指して」『生活教育』2015年10月号）

私の一番心に残った「未来の雄勝作り」。とても楽しかったです。（N子）（略）

解題

3-1は、2015年度、宮城県七ヶ浜町の向洋中学校で、瀬成田実教諭のもと、一年生の生徒たち（94名）が取り組んできた震災総合学習の概要である。グループに別れた生徒たちが、地域の様々な方（漁業・養殖業／農業／自営業／役場／NPO／町長・町会議員／警察官・消防士／仮設住宅の自治会長など）を訪ねて被災状況や復興への思いを聞き取り、そこから学んだことをお互いに披露しあう実践である。

こうした実践は、被災地域の学校で一般に行われていることではなく、むしろ例外的である。「思い出させてはいけない」という大人や教師たちの「配慮」もあるが、今日の学力重視志向が、こうした実践をせき止めている面がある。そうしたなか、すすむ風化に、「受け継ぎ、託す」営みを導き出そうとする教員たちの挑戦がここにある。

3-2は、向洋中学校の教育実践のモデルとなった、石巻市の雄勝小学校において、徳水博志教諭（当時）のもと取り組まれた「復興教育」実践の概要である。非常事態に子どもたちこそが地域に貢献できる道筋はできないかとの試行錯誤の先に、実践は、子どもたちが被災した地域の声を聞き、それを束ねて地域の将来構想を作り、行政に提案する、という取り組みに発展した。

徳水氏らがなぜこうした実践に取り組んだのか、その問題意識が語られた言葉を追加して紹介しておきたい。「早いもので、震災から5年目に入りました。被災地の学校が今どうなっているかに皆さんの関心があるかと思います。2万人の命が亡くなったにも関わらずに、被災地の学校を覆っている空気は、震災などまるでなかったかのような風化と言うよりも、ある方の表現を借りるならば『居直りのような逆風』が吹き荒れています。震災1年目こそ被災した子どもの心のケアが大切ということが言われましたが、2年目から教育行政側は『学校正常化』の名の下に、心のケアから『学力向上策』に大きく舵を切りました。」「このような流れに抗って、

タテを売ります。これは津波のメモリアルルームです」と説明するK君。「県道は高台に移し、その跡はサイクリングロードにします。桜の並木を植え、雄勝の自然を見ながら走れます」と説明するSさん。その他にも太陽光発電、海釣り公園や農業体験用の畑、魚や野菜を調理するキャンプ場もある。

参観した三〇人の保護者から大きな拍手がわいた。母親のHさんは、「涙がでました。未来が見えます。子ども達が雄勝のことを考えてくれるなんて、うれしくなりました。転校しなくてよかったです」と感想を語ってくれた。子どもの達が学び、意見表明する姿が、親に希望を与えてくれたのである。

その後六年生は卒業制作として、「復興まちづくりプラン」を立体模型に表す活動を行った。○「まちづくり協議会」での意見表明

二〇一二年三月二八日の第十一回「雄勝地区震災復興まちづくり協議会」にて、子ども達はその立体模型を使って意見表明した。卒業式を終えて一〇日が過ぎていたが、卒業生全員が揃った。うち二名は雄勝中学校ではなくて他の中学校へ入学する。それでも地域住民に向かって意見表明する子ども達は自信に溢れていた。

子ども達の発表を聞いた石巻市役所雄勝総合支所長のAさんは、「皆さんの発表を聞いていて胸に熱いものがこみ上げてきました。皆さんの意見は大変参考になりました。光を見るようでした。これからの話合いに生かしていきたい」と感想を述べた。ここでも子ども達の学びが大人を感動させ、励まし、希望を与えたのである。

もちろんこれは地域と子ども達を結び付けた、教師の指導による主体形成の働きかけがあつてのことである。子どもの自学自習的な学びのみではとうてい到達できない、困難で高度な学びであったと思う。教員の身分のまま「まちづくり協議会」の委員として地域復興に携わってきた筆者は、地域の動きをいち早く教室に持ち込んで、授業実践を行うことができた。

さらに、十五年前から雄勝町の地域素材（ほたて養殖や雄勝硯）を社会科や総合学習で教材化した蓄積もある。そのような条件を持つ教師の働きかけによって、子ども達は復興の当事者性に目覚めて復興の主体へと成長していったのである。子ども達にまちづくりを考えさせると、どの実践でも同様であるが、初期の段階では子ども達は都会の消費文化や利便性に憧れ、現実

離れた夢物語のまちづくりプランを作る。その段階から脱却させるために、本実践では現実のリアルな事実に触れさせ実感をぐらせて、現実認識を獲得させるために指導上の工夫を行った。それが被災住民へのアンケート調査であった。さらに「費用対効果」などの財政面の知識も学ばせてきた。

ただし、それだけではない。何よりも子どもの意見表明を大人の意見と対等に扱ってくれた、「まちづくり協議会」の対応があったからこそである。《子どもの権利条約》の《意見表明権》を知ったか知らずか（おそらく知らない）、漁師達を中心に構成された「まちづくり協議会」の対応（子どもを対等にとらえた新しい関係性の構築）があったからこそ、新しい「生存の仕組みを」創り出す子ども像が生まれたのである。なぜ対等に扱ってくれたのか、その理由はこうであろう。意見表明した目の前の子ども達は、十年後は自分達の後を継いでくれる地域復興の後継者であると、誰でもが認識していたからである。この子ども達に先祖代々受け継がれてきた浜を残したい、後を継いでもらいたいという、雄勝の海と自然と風土への強い愛が、「まちづくり協議会」の委員達の胸にあふれていたからである。

大人の「生存の仕組み」を創る主体形成は時代に抗うことが多いために、困難が伴う。しかし、大人と異なって子どもの主体的な学びのプロセスは、子ども自身にとっては「楽しい、の一言に尽きるのではないだろうか。町づくりプランを作った六年生の卒業文集を読んでいただきたい。学びの楽しさが伝わってくる。

（略）私たちは、卒業制作として、「未来の雄勝の町」を紙粘土で立体模型にすることにしました。発泡スチロールの上に紙粘土を重ねて、山などを作り、アクリル絵の具で色をぬりました。道を作り、海を作り、本当の雄勝ができていくようでした。その作業はけっこう楽しかったです。私たちは、もし、震災がなかったら、このような貴重な体験ができなかったと思います。だからと言って震災があつてよかったというわけではありません。でも、この経験は、とても貴重なものだと思います。

それに、今回の活動で、故郷である雄勝がどれだけ大切かが身に染みてわかった気がします。これからも雄勝を大切にしたいと思います。

特定非営利法人イコールネット仙台Webサイト

主 催 特定非営利活動法人イコールネット仙台
共 催 せんだい女性防災リーダーネットワーク

東日本大震災が発生して3年が過ぎました。住民主体の地域防災が言われる中、各地域では防災の取り組みが盛んに行われています。特に、今回の震災では、防災に女性の視点が必要であることがわかっており、地域防災に取り組み女性リーダーの存在は不可欠です。そこで、昨年度に続き、第2期「女性のための防災リーダー養成講座」を開講します。すでに1期生は、各地域で熱心に活動を展開しています。防災に取り組み意欲のある女性たちの参加をお待ちしています。

会 場：エル・ソーラ仙台 大研修室（アールビル 28 階）		
	開催日時	内 容 / 講 師
①	5月27日（火） 13:30～16:00	防災・復興と男女共同参画 浅野富美枝（宮城学院女子大学 教授）
②	6月10日（火） 13:30～16:00	仙台市地域防災計画をこうろ 仙台市
③	6月24日（火） 13:30～16:00	震災で何が起きているか DV と児童虐待 八幡悦子（特定非営利活動法人ハーティ 仙台 代表理事）
④	7月1日（火） 13:30～16:00	大震災からみる障がい者の生活とその支援 鴻野みち子（障害者相談支援員 / 「女性のための防災リーダー養成講座」1 期生）
⑤	7月22日（火） 13:30～16:00	「災害時、こんな時の対応は・・・」ワークショップ 浅野幸子（減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表 / 早稲田大学地域社会と危機管理研究所 招請研究員）

- (1) 募集について

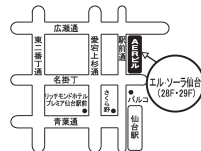
 - 定員：仙台市内居住の女性 30 名
(定員になり次第締切ります)
 - 仙台市外居住の女性 若干名
 - 地域で防災活動に取り組む意欲のある女性
 - 講座に全回参加できる方。
 - 事前に、詳細について説明を受けていただきます。
受講希望の方は以下までご連絡ください。
説明を受けていただく日程については、ご相談させていただきます。

(2) 参加費：無料

(3) 申込み・問合せ

 - TEL・FAX 022-796-6515
 - ・FAX で申込みの場合は、裏面の用紙をお使いください。
 - ・電話の場合は(毎週 火・木・金 10:00～16:00)
 - E-mail: equal-net@pony.ocn.ne.jp

特定非営利活動法人イコールネット仙台は、男女平等社会をめざし、伝え・広め・提案します。



『2014年度 特定非営利活動法人 ウィメンズ・アイ 年次活動報告書・決算報告書』2015年12月30日



解題

被災から得た教訓をふまえた新たな人材育成へのチャレンジや、被災当事者こそが復興の主体として集う場づくり、力量形成の機会づくりへの試行錯誤は、各地で様々に取り組まれている。

NPO法人イコールネット仙台（代表：宗片恵美子氏）では、2014年より「女性のための防災リーダー養成講座」を開始。学習（①仙台市の防災計画、②地震と津波のメカニズム、③震災で起きていること：DVと児童虐待、④障害の特性、⑤災害時の対応ワークショップ）と実践（①地域課題を知る、②避難所ワークショップ、③避難所マニュアルづくり：トイレ設営／ジャッキ・パール使用法／コミュニケーションスキルなど）から構成された講座は、期を重ね、前期講座修了者が次期講座の運営の担い手に位

置づくというサイクルが駆動し始めている。

災害発生時に活躍できる女性のリーダーの育成が極めて弱いという問題の克服をめざして開始されたのがこの養成講座であるが、注目すべきはその学習内容である。一般に、避難訓練というと、かつては避難経路の確認と消火器訓練というイメージだったのではないだろうか。それに対し、イコールネット仙台のプログラムは、たとえば、「障がいの特性と対応を知る」ことや、限界状態でおきがちなるDVや児童虐待の問題など、従来の防災教育で見落とされがちでありながら、長期避難生活の経験から浮き彫りになった問題の学習が大事にされた内容となっている。

プログラムの中の一コマである、避難所ワークショップの様子を少し紹介しよう。例えば、以下の設定が説明される。「学校の校庭に、3地区(A・B・C)から合わせて160人が避難してき

6 ライフラインの安全・安心をもとめる学習と運動

1 NPO法人きらきら発電・市民共同発電所の誕生

河北新報、2015年9月7日

津波被災の仙台・若林区井土地区
市民出資で太陽光発電
総事業費2200万円 今月稼働
「脱原発訴える」

東日本大震災で津波被害を受けた仙台市若林区井土地区で6日、市民らが出資した小規模太陽光発電所の開所式があった。運営を担うNPO法人「きらきら発電・市民共同発電所」(仙台市)は「再生エネルギーの活用を通じ、被災地から脱原発を訴えたい」と意気込んだ。

NPO法人によると、市民出資の太陽光発電所は仙台では初めて。約60人が無利子で出資し、宮城県の補助金と合わせて総事業費約2200万円を工面した。

発電所は宅地だった約1100平方メートルに太陽光パネル約300枚を設置した。出力50キロワットで住宅20～30戸分の電力を賄えるという。発電した電力は東北電力に売る。設置工事は8月に始まり、今月中に稼働する。

出資金は計2900万円集まっており、NPO法人は太白区柳生にも太陽光発電所を整備し、早ければ10月に稼働させる方針。約30人が出席した開所式で、水戸部秀利理事長(66)は「市民による小さな発電所を各地に広げ、脱原発の動きを加速させる」と述べた。

井戸地区は震災前、約100戸約500人が暮らしていた。現在は8戸約20人に激減し、周囲には更地が広がる。町内会役員の太友新さん(63)は「このままでは地区が消滅してしまう。発電所を地区の未来につなげたい」と話した。

解説

電気や水が止まり、流通が途絶えた東日本大

な暮らしを続けていける地域を再生していこうという目標を再確認することで、地域の一体感をつくりだすことがねらわれて取り組まれたものであった。

この取り組みは、集落単位の議論をこえて仙台平野全体の再生を検討しあうために生まれた集落横断型の組織、「せんだい東部復興市民会議」の主催事業「SENDAI EAST KITHCEN」へと引き継がれ、継続展開されている。

5-2の宮城県亘理町のNPO法人「亘理いちごっこ」(代表：馬場照子氏)は、震災当初は、地元主婦たちによって被災者に無償で食事を提供する居場所としてスタートした取り組みだが、その後、地域内外に仲間を広げながら、事業体として地域に根を張りつづけてきている。

月日の経過とともに、馬場氏のなかで次第に問題の本質として浮上してきたのが、「浜」の被災者の生活再建は遅々として進まない一方で、ライフライン復旧後は何事もなく生活できる「丘」側では震災が風化しつつある、ということであった。「同じ町民が自分のことしか見ずに本当の復興を果たすことはできない」「人は、顔と顔を合わせることで初めて心と心が通い合います。それでは顔と顔を合わせる場を作っていかなければ」との思いから、馬場氏は、そうした断絶を越えていく拠点へと、「いちごっこ」の活動の在り方を切り替えはじめる。

2014年7月のリニューアルを経た「いちごっこ」は、「被災者が無償で食事をとれる場」というイメージからの脱却を目指し、リニューアル後のカフェ部門は、管理栄養士監修のヘルシーメニューをそろえるなど、一般者が利用しやすい空間となった。

紆余曲折を経ながら、所在地も経営方針も大きく変更し、今日に至る「いちごっこ」だが、そのあゆみは、見えにくいところに広がる分断を越え、孤立しがちな被災当事者を大きく含みこんだ地域の連帯を、状況の変化に対応しながら一貫して追求してきたといえる。

- ①までい着づくり 「いいだでカーネーションの会」 福島工業団地松川第一仮設住宅内で古着のリフォーム(までい着づくり)に取り組む女性たちの会である。
- ②かあちゃんの力・プロジェクト 農産物加工販売を個人で、あるいはグループでけてきた農業者女性たちによる新たな起業である。
- (3) 土をもとに戻したい
- (4) 若者がふるさとを学びなおす 若者たちが第三者のファシリテーターを入れて対話の機会をつくらうとしていることである。(略)ここでは、原発事故によって村は何を失ったのか、どんな村だったかを知るための語り合いである。それは村をつくるという風土や村づくりへの親たちの思いを学びなおすことでもある。

解説

被災した土地がまちに再生されていく道筋は厳しい。最大の問題は過疎化である。震災は人口流失の契機となっている。そうしたなか、地域に残る人々の中に、あらためて、共に取り組める連帯をつくりだすことが課題となる。

5-1は、被災地の農文化、食文化を掘り起こし、それをてこに連帯を導き出そうとする取り組みである。

仙台東部エリアでは、震災直後から、「被災した仙台市沿岸部に根付いてきた暮らしや地域の記憶をつなぐ取り組み」として、『RE：プロジェクト』という取り組みが、仙台市市民文化事業団の事業として、震災から5年間重ねられ、『RE：プロジェクト通信』が13号にわたって刊行されてきた。被災して景色が変わり果てた12の集落が各号で一つずつ取り上げられ、地元学の手法で「ここはどういう場所で、どんな暮らしがあったの」かが丹念に紹介されてきた。

その延長に取り組まれたのが「三本塚オモイデゴハン」(2013年3月から年2回、計4回)というイベントだった。これは、『RE：プロジェクト』の取材の過程であきらかになってきた、「農繁期には地域ぐるみで作業をし、仕事の合間には一緒にご飯を食べる」「自分たちで育てた作物を自分たちで加工して自分たちで食べる」という「三本塚の『当たり前』」を蘇らせ、そうし

の場ともなっています。教科学習だけではなく、世代を超えた人と人とのつながりを学ぶ場ともなっています。

- ③いちごっこお話し隊 震災後、様々な困難を背負った方たちが食事をしにやってきてくださいました。その背負ったものを少しでも聞かせていただきたいとスタートしたのがこの事業です。避難所や仮設・みなし仮設、被災地域にも戻っての生活…。抱えるものは皆さんそれぞれですが、語り合うことで互いに力をいただき共に歩み始めています。個々にお話をするだけでなく、地域の方たちと語り合いたいという声をいただき、亘理町外や被災地域でのお茶サロンを定期的に開催しています。それぞれ状況は違っていても、外からの応援もいただきながら、みんなで元気パワーを分かち合っています。

3 原発被災による地域解体と住民の学び直し

千葉悦子『希望への社会教育 3.11後社会のために』東洋館出版社、2013年

1. 内発的発展の村づくりと住民の学び

飯館村は地域の固有の技術や文化、産業などの地域資源を活かす「内発的な地域づくり」を展開してきたことで知られる。村づくりの成果として中でも注目されるのが、住民参加型の村づくりである。(略)

第一に、地域づくりの担い手形成を継続的・意識的に勧めてきたことがあげられる。

第二に、住民の「学び」が重視されていることである。

第三に、住民参画の村づくりの担い手として村民を世帯や組織の一構成員としてとらえるのではなく、一個人としてとらえる視点がとらえられてきたことである。(略)

4. 一步を踏み出す人々の学びと実践

- (1) 子どもの健康を守る、情報発信、村民の声を束ねる一負けねど飯館
- (2) 女性たちも働くー仕事おこし

震災直後の日々を経験したことで、「ライフライン」への関心が高まっている。自分たちの命を支える食料がどのように生産されているのか。蛇口の向こうが果たして安全なのか。コンセントの向こうで電気はどう作られているのか。そのことへの想像力を高めることが、社会の持続可能性を高めることにつながるのではないだろうか。

実際、ライフラインの安全への関心は、震災後の東北で随所に現れている。例えば、宮城県加美町に放射性物質最終処分場を造る計画に対して起こった地域総ぐるみの学習と運動は、当該地域の問題を超え、県指定の水道水源地の安全が脅かされることを許さない民意の表れだった。詳しくは、「放射性物質最終処分場建設に断固反対する会」のホームページなどを参照されたい。

より安全なラインを自分たちで創ろうとする動きもある。ここでは非営利の市民共同発電所「NPOきらきら発電」を紹介した。被災後の仙台平野で、再生困難な農地などを活用し、自然エネルギーによる発電所を市民が共同出資して創り出す試みである。

一方で、その仙台平野には、関西や四国の電力会社が東京に売電するための小型火力発電所をつくろうとする動きがあり、地域に大きな波紋を投げかけている。こちらも詳しくは「仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会」のホームページなどを参照されたい。